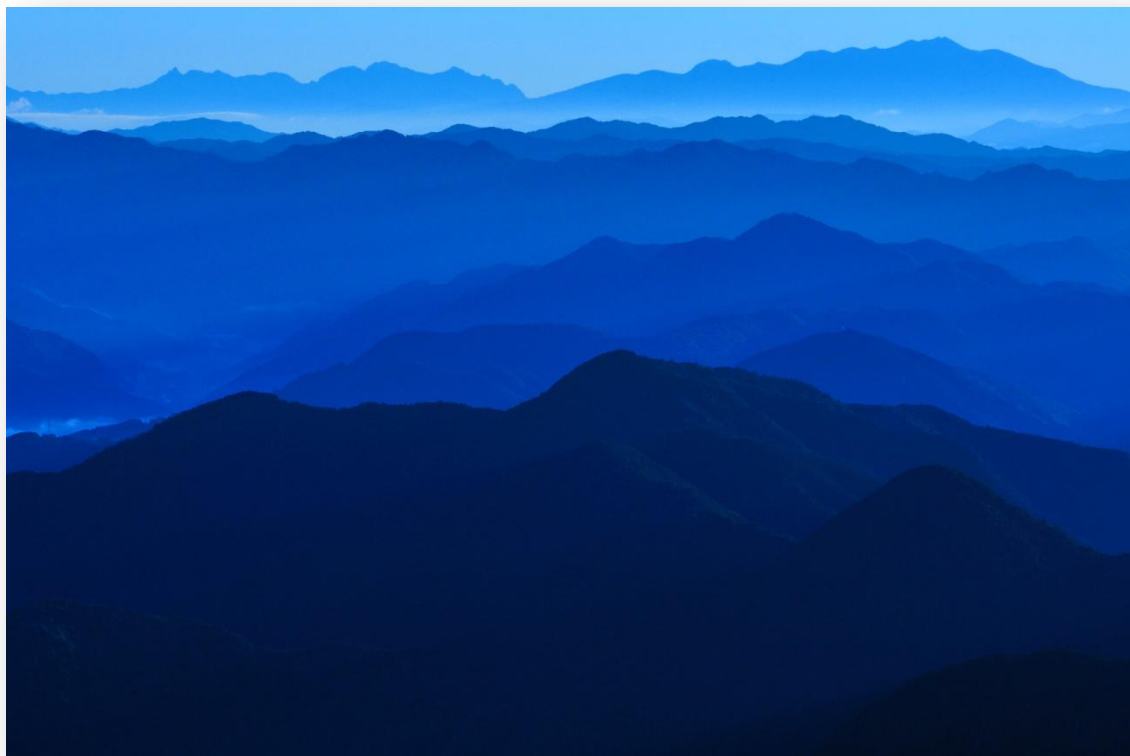


平成29年度

郡上山づくり構想に基づく施策の実施状況報告書



郡上の山並み

平成30年7月
郡上市役所農林水産部林務課

【 目次 】

はじめに		P 1
I. 平成 29 年度の総括		P 4
II. 基本的施策ごとの実施状況		P 6
1. 災害に強い山づくり		
2. 多様性のある山づくり		
3. 快適な森林空間づくり		
4. 木材資源の循環		
5. 森林資源の利用促進		
6. 山を支える人づくり		
7. 地域を支える人づくり		
8. 林業を支える人づくり		
■ 資料 郡上市の森林・林業		P 20

はじめに

郡上市では、平成２２年３月に郡上市の森林・林業の長期ビジョンである『郡上山づくり構想』を策定しました。

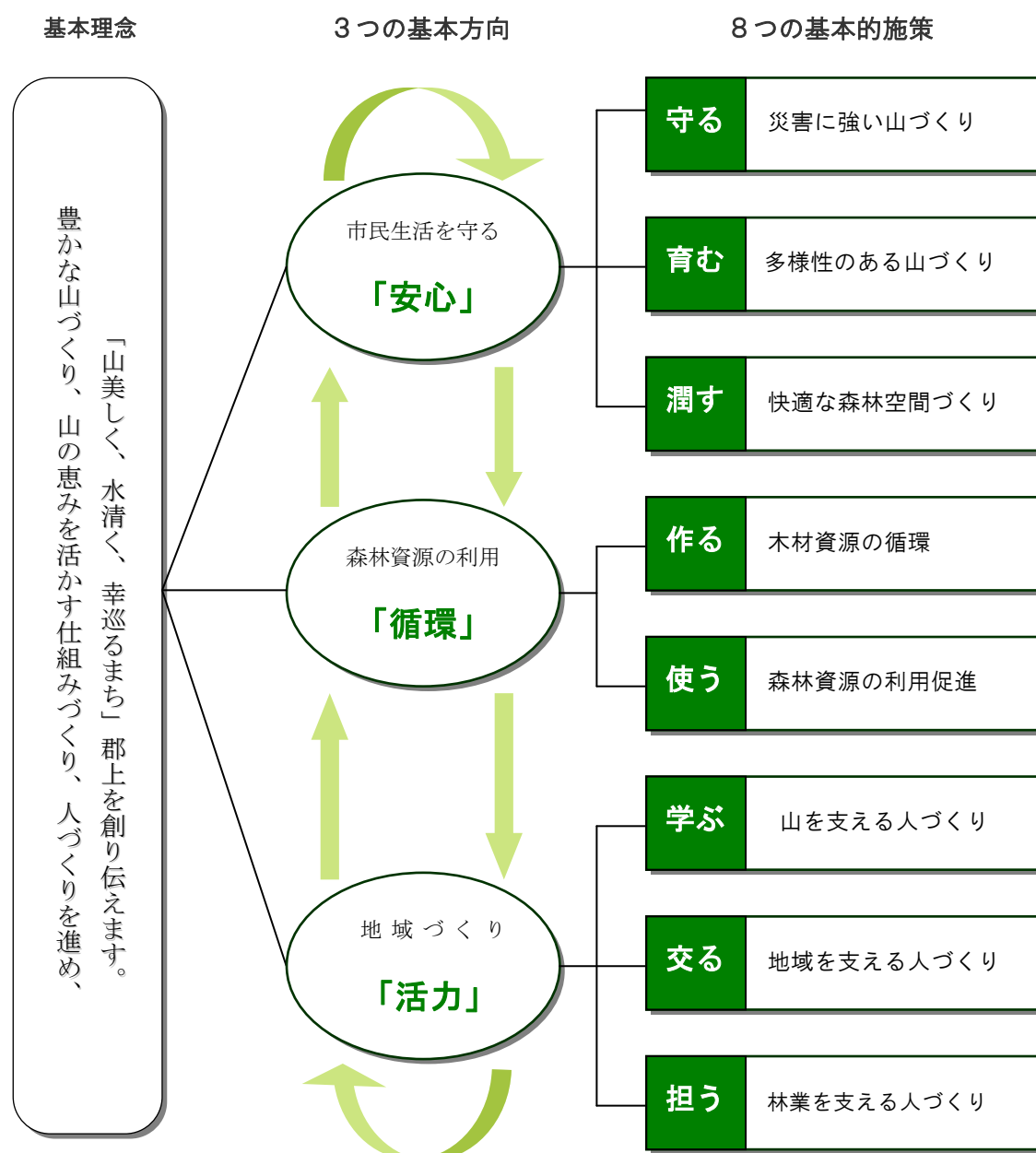
構想では、「山美しく、水清く、幸巡るまち」郡上を創り伝えることを基本理念とし、森林整備、木材利用、人材育成の３つの観点から施策の方向性と推進内容を示しています。

平成２９年度も構想で示す基本方向に従って市民、関係団体の皆様、県と協力して山づくりを推進しましたので、その内容を施策ごとの実施状況として報告します。



●『郡上山づくり構想』で定める基本方向と基本的施策

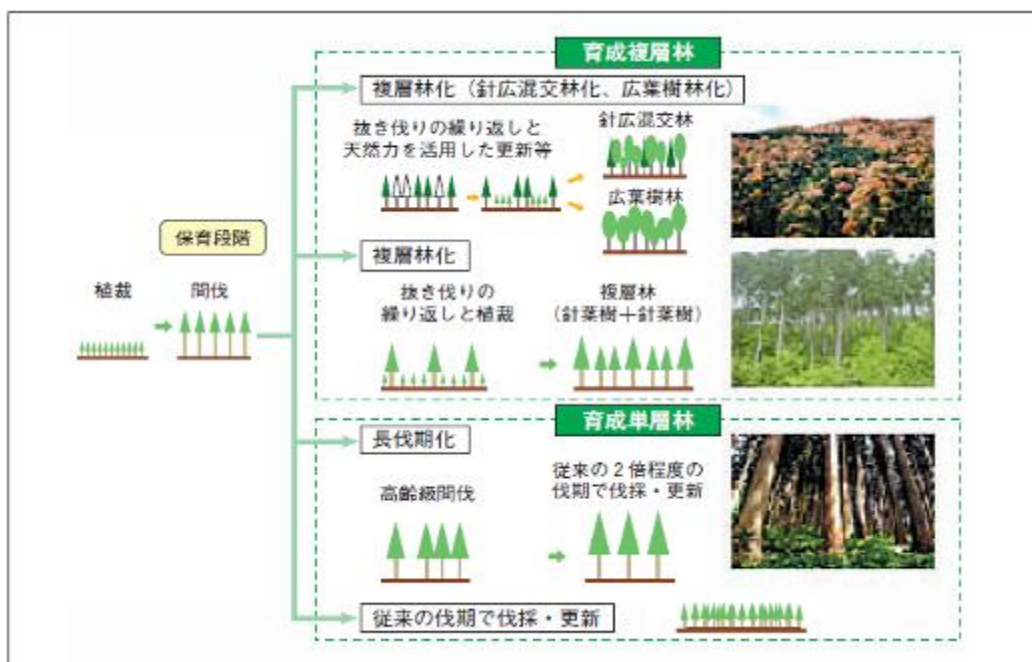
<施策体系>



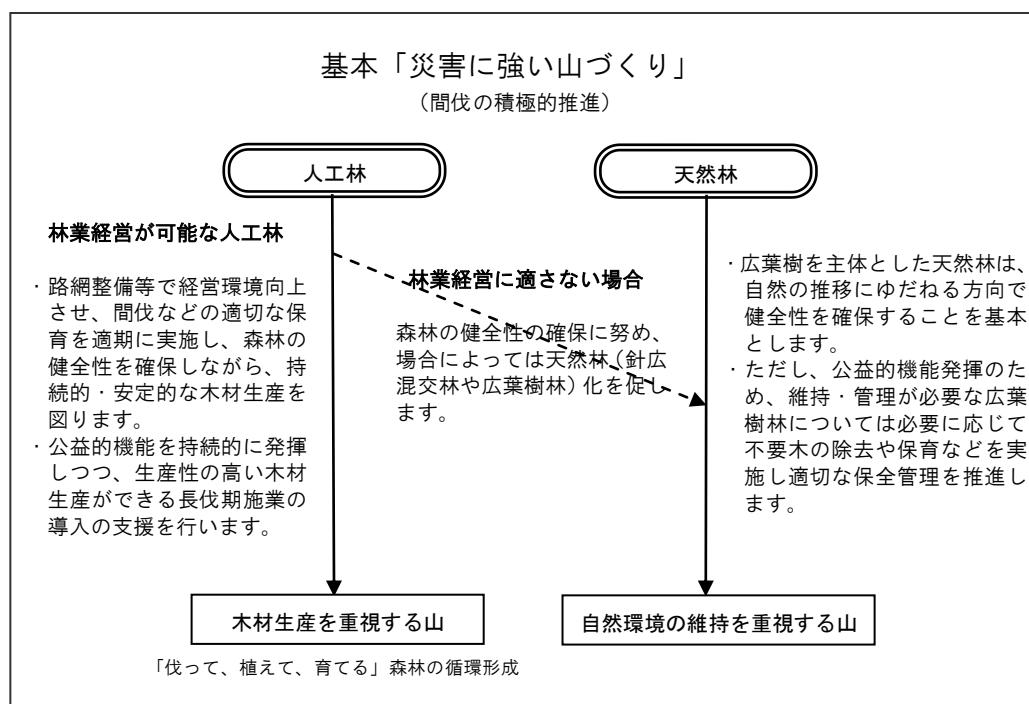
郡上山づくり構想では、豊かで美しい山を実現するために基本理念に基づく3つの基本方向、8つの基本的施策により山づくりを進めることとしています。

●多様な山づくりの推進

森林構成や利用目的に応じた多様な山づくりを推進します。



●森林整備の基本方向



I. 平成 29 年度の総括

平成 29 年度は、国の「平成 30 年度税制改正の大綱」において市町村が実施する森林整備等に必要な財源に充てるために平成 31 年度の税制改正において森林環境税及び森林環境譲与税を創設することが示されました。森林の有する公益的機能は国民に広く恩恵を与えるものであり国民一人一人が負担を分かち合って我が国の森林を支える仕組みとなります。また日本 EU 経済連携協定の大枠合意及び T P P 11 の大筋合意を踏まえて平成 29 年 11 月に改訂した「総合的な T P P 等関連政策大綱」に基づき、木材加工施設の生産向上、競争力のある品目への転換、効率的な林業経営が実現できると見込まれる地域における原木供給の低コスト化を推進することとなりました。

県では、100 年先を視野に入れた、地域ごとに望ましい森林の姿を示す「森林配置計画」を策定しこれを実現していくための施策を推し進めることとし「100 年先の森林づくり」の理念のもと、望ましい森林の姿への配置転換の取組みとして、森林を将来目標区分ごとに区分することになります。この区分ごとに、国県の事業を実施することとなり、森林整備事業は大きな転換を迎えることとなります。

こうした中、郡上市では、森林づくり推進会議の提言を踏まえ、いち早く、森林配置について、ゾーニング検討会議を設け、森林配置の検討を行い郡上独自の森林配置の案を作成し、災害リスクを把握するためのチェックリストの提供を受けて使いやすさなどの検証を行いました。また、森林総合研究所から講師を招き災害リスクの認識に関する研修（座学、現地）を実施しました。

長良川木材事業協同組合製材工場をはじめとした木材需要に対し、市の嵩上げ補助により搬出間伐の促進、素材生産量の増加に引き続き取り組みました。

森林環境の適正な維持管理については、森林・環境税を活用した環境保全林整備事業、里山林整備事業や市単独の小規模森林整備事業により整備を推進しました。

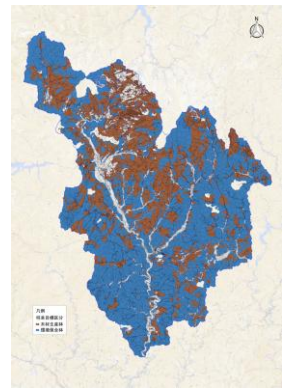
また、植栽木への食害を及ぼすニホンジカ対策として、「森林動物共生サポートセンター」と連携し、林業者との協力による捕獲体制の確立に引き続き取り組みました。

また、“山へ行こう”入山推進モデル事業により山へ行く機会を設け、自分の山を管理していく意欲を高め、森林整備の推進を図るために市内への事業紹介を行い地域主体の現地調査や地域森林計画図、字絵図での位置確認を行いました。

木材利用に関しては、八幡町初音三区地区集会所の木造化、郡上市産材住宅建設支援など地域産材を利用した木造建築の推進や、木質燃料ストーブ購入への支援など、木質バイオマス利用の推進を図ってきました。また、ブラザー工業㈱が平成 20 年から行っている企業との協働による森林づくりの植樹活動を引き続き行いました。森林・林業の担い手育成のための森林・林業人材育成事業により森林を守り育てることの大切さの普及・啓発に努めました。

① 郡上市森林ゾーニング検討会議の開催

- ・郡上市森林づくり推進会議の市長提言に基づき、市内の森林施業プランナー等を委員とする「郡上市森林ゾーニング検討会議」を 4 回開催し、「木材生産林」と「環境保全林」を客観的指標による区分案の作成と区分の決定手順について検討しました。また、災害リスクを把握するためのチェックリストの提供を受けて使いやすさなどの検証を行いました。
- ・森林総合研究所から講師を招き災害リスクの認識に関する研修（座学、現地）を実施しました。



ゾーニング区分案



現地研修の様子

② 公共施設の木質化・木造化の推進

- ・公共施設の木質化・木造化を図りました。
- 八幡町初音三区 中西会館



中西会館

③ 間伐材の新たな利用方法の創出による木育推進

- ・間伐材の新たな利用方法を創出し市内小学校 4 校にて学童机保護天板 (YUMEITA) の製作、森林、林業についての座学を実施しました。



YUMEITA

④ 低コスト造林の検証

- ・将来に亘る森林の多面的機能の維持及び持続的に木材資源を利用していくために、皆伐地における再造林・保育経費の低コスト化を検証・評価する事業（主伐・再造林実証事業）を平成 28 年度から平成 38 年度にかけて実施することとしました。

平成 29 年度は、平成 28 年度に皆伐を行った古道市有林の再造林面積 1.46ha に杉の地拵え、植栽を行い、獣害対策として食害対策チューブを施工し検証、評価を行っています。



古道市有林

Ⅱ. 基本的施策ごとの実施状況

8つの基本的施策ごとの実施状況は次のとおりです。

守る

1. 災害に強い山づくり

① 間伐の積極的推進

■ 間伐の推進

平成29年度の郡上市全体の間伐面積は1,126haで、その内の518haの間伐に対し、国、県の補助に上乗せをして助成を行いました。

平成27年度から利用間伐について1haあたり60m³以上搬出した箇所については、嵩上率を90%まで引き上げたことにより、利用間伐は38,000m³の木材を搬出しました。利用間伐に適さない森林については、森林・環境基金事業を利用して349haの伐捨間伐を実施しました。

(造林推進事業、森林・環境基金事業)

実績

単位：ha

年度	H25	H26	H27	H28	H29
間伐	1,435	1,103	1,346	1,545	1,126
うち利用間伐	654	575	808	984	696
うち補助対象面積	535	466	561	608	518

※伐採届、補助実績より

■ 森林整備事業の実施

植林、保育など森林整備に関する事業に対して国、県の補助に上乗せして助成を行いました。(造林推進事業)

施業	H25 実績	H26 実績	H27 実績	H28 実績	H29 実績
植林	12.12ha	13.32ha	39.80ha	24.36ha	40.27ha
下刈り	79.51ha	96.60ha	101.87ha	106.25ha	102.03ha
雪起し	51.45ha	65.86ha	77.74ha	58.52ha	62.24ha
除伐	8.23ha	12.45ha	16.34ha	4.46ha	9.81ha
枝打ち	2.57ha	24.60ha	0.00ha	6.92ha	0.00ha

② 違法伐採の禁止と伐採跡地の確実な更新

■ 伐採届に対する指導

地域森林計画の対象になっている森林の伐採について、平成 29 年度は 238 件の伐採届（森林法第 10 条の 8 第 1 項）を受理し、届出者に対して伐採方法、造林方法等について指導を行いました。

■ 郡上市皆伐施業ガイドラインの周知

伐採届（森林法第 10 条の 8 第 1 項）の受理時に、皆伐する届出者に対して、郡上市皆伐施業ガイドラインの周知を行いました。1ha 以上の皆伐について、平成 29 年度は 9 件（うち 15 条は 1 件）のガイドラインによる届出を受理し、県・市担当者で、現場において、伐採方法、造林方法等について指導を行いました。

また、平成 28 年 5 月に森林法が改正され、平成 29 年 4 月以降に「伐採及び伐採後の造林の届出書」を提出された場合は、伐採した森林（間伐を除く。）について、造林が終わった日（伐採後に森林以外の用途に供する場合は、その伐採が終わった日。）の状況について、造林が終わった日（森林以外の用途に供する伐採が終わった日）から 30 日以内に市町村長に報告書を提出することが森林所有者等の造林者に義務付けられたことを受け、伐採届の届出者に対し、制度の周知を行いました。

■ 皆伐跡地の調査

皆伐跡地の植生回復状況を把握するため、6 月から 8 月にかけて県・市担当者、岐阜県森林研究所研究員で、市内 4 地域、11 箇所において調査を実施しました。

また、調査結果をまとめ、平成 29 年度版「皆伐跡地調査報告書」を作成しました。



プロット調査の様子

③ 保安林と治山事業

■ 保安林

保安林内間伐届出書を 58 件受理し、届出者に伐採方法等について指導を行いました。

■ 治山事業の実施

県では、山地災害により被災した箇所
の早期復旧のため、災害発生から概ね3年以内に、復旧対策の完了を目標としています。市内においては、復旧治山事業など21箇所が施工されました。



予防治山事業（明宝小川地内）

治山事業実施状況

事業名	H25 実績	H26 実績	H27 実績	H28 実績	H29 実績
復旧治山事業	8 箇所	4 箇所	4 箇所	6 箇所	5 箇所
緊急予防治山事業				1 箇所	- 箇所
予防治山事業	13 箇所	8 箇所	5 箇所	6 箇所	5 箇所
奥地保安林保全緊急対策事業	3 箇所	2 箇所	1 箇所	2 箇所	2 箇所
東海北陸自動車道土砂流出対策事業	- 箇所	- 箇所	- 箇所	- 箇所	- 箇所
県単治山事業	3 箇所	8 箇所	7 箇所	7 箇所	5 箇所
集落環境保全整備事業	1 箇所	3 箇所	8 箇所	6 箇所 (委託 1 箇所)	4 箇所
	35 箇所	25 箇所	25 箇所	29 箇所	21 箇所

※緊急予防治山事業は平成 28 年度からの事業です。

※集落環境保全整備事業は、県からの補助金で市が実施する事業です。

④ 森林に対する意識を高めて森林整備の推進

■ “自分の山へ行こう” 入山推進

山へ行く機会を設け、山への興味を取り戻し、自分の山を管理していく意欲を高めることにより境界を確認、森林整備の推進を図るために市内への事業紹介を行い 3 地区において地域主体の現地調査や地域森林計画図、字絵図での位置確認を行いました。

(“自分の山へ行こう” 入山推進モデル事業)



活動の様子

① 森林整備の考え方

■ 『森林配置計画』の策定について

県では、平成29年度からの「第3期岐阜県森林づくり基本計画」において、「森林配置計画」を策定することとしました。

これは、100年先に向けて望ましい森林の姿へ配置を見直すために「木材生産林」、「環境保全林」、「観光景観林」、「生活保全林」の4つの望ましい姿を設定するもので、客観的指標と地域の実情を踏まえて民有林を対象に策定していきます。

■ 郡上市森林整備計画

平成28年4月を始期とする郡上市森林整備計画について、主に以下の内容について変更しました。

- ・「森林配置計画」に基づいて「将来目標区分」を設定。
- ・鳥獣害を防止するための措置を実施すべき森林の区域の設定。

■ 郡上市森林ゾーニングに関する検討

郡上市森林づくり推進会議の市長提言に基づき、市内の森林施業プランナー等を委員とする「郡上市森林ゾーニング検討会議」を4回開催し、「木材生産林」と「環境保全林」を客観的指標による区分案の作成と区分の決定手順について検討し、また、災害リスクを把握するためのチェックリストの提供を受けて使いやすさなどの検証を行いました。



検討会議の様子

森林総合研究所から講師を招き災害リスクの認識に関する研修（座学、現地）を実施しました。

■ 森林経営計画の作成推進

森林経営計画は、平成 29 年度末で、109 件、14,904ha を認定しています。

5 年間の計画期間が終了する計画が平成 29 年度からはじまることから、認定面積は減少しました。今後は計画の更新や区域計画への移行も含め、計画作成を促進していきます。また、森林整備地域活動支援交付金事業等により、森林経営計画の作成や間伐等の施業の促進、森林境界の明確化について支援しました。(森林整備地域活動支援交付金事業)

経営計画実績

	H26	H27	H28	H29
認定件数	28 件	21 件	11 件	7 件
面積	2,998ha	2,006ha	932ha	2,234ha

森林整備地域活動支援交付金事業実績

	H25	H26	H27	H28	H29
協定数	1 件	6 件	3 件	3 件	4 件
対象森林面積	56ha	6,415ha	6,127ha	5,808ha	3,146ha

■ 岐阜県水源地域保全条例の運用

県において、公共の用に供する水源に係る取水地点及びその周辺区域で、水源の保全のために適正な土地利用を図る必要があると認める地域を水源地域として指定しています。平成 29 年度は平成 28 年度に引き続き、郡上市水道事業基本計画に基づいた水道施設の整備が進められたことにより、八幡町の有坂浄水場、白鳥町の中西水源について指定の解除を県へ提案しました。また、水源地域内の土地で、所有権（相続を除く）、地上権、地役権、使用貸借による権利、賃借権の移転または設定に係る契約を締結する場合は、その契約の 30 日前までに県への事前の届出が必要です。平成 29 年度は 4 件受理し、県より、届出者に対して、基本方針及び市の意見を勘案して、その土地の利用の方法等に関しての助言・指導を行いました。

② 森林情報の整備

■ 所有者届出制度の運用

森林法の改正により、平成 24 年 4 月以降義務付けられた、森林の土地の所有者届について、平成 29 年度は 197 件の届出を受理しました。また、死亡手続きの際に、関係課に協力いただき、所有者届出制度の周知を図りました。

	H25	H26	H27	H28	H29
届出件数	204 件	159 件	224 件	265 件	197 件

■ 境界明確化事業の推進

森林境界が不明確なため森林整備が進んでいない森林において、森林施業地の集約化の拡大を図るため 3 件 419ha の境界明確化を行いました。

	H25	H26	H27	H28	H29
境界明確化実施面積	274 ha	309ha	168ha	246ha	419ha

潤す

3. 快適な森林空間づくり

■ 居住地周辺の整備

【森林・山村多面的機能発揮対策事業】

平成 25 年度に創設されたこの事業を 3 地域 3 団体が活用し、約 17ha の里山整備を行いました。この事業は地域住民が中心となった民間協働組織が実施する里山林等の保全管理等の取組に対して、一定の費用を国が助成するもので、森林の有する多面的機能の持続的な発揮と、地域力の向上を通じ市民や観光客に対して、里山整備の重要性や効果を広く周知することが期待されます。

実績

	H28	H29
活動団体	3 団体	3 団体
対象面積	19.84ha	17.25ha
活動内容	下刈・雑木の伐採及び集積・作業路の作設及び補修・森林環境教育など	



森林整備活動（八幡町地内）

【小規模森林整備事業】

面積が小規模であることなどから、国県の補助事業の対象とならない森林整備に対し 19 件、23ha に助成を行い森林の育成や保全を図りました。また、平成 29 年度には岐阜県でも国の補助事業の対象とならない森林整備を助成する自伐林家型地域森林整備事業が新設されました。

小規模森林整備事業 実績

内容	H26	H27	H28	H29
申請件数	8 件	19 件	27 件	19 件
雪起し・植栽 間伐・下刈り	1.76ha	13.37ha	20.62ha	9.47ha



間伐状況（美並町地内）

■ 緑化への支援

面積が小規模であることなどから国・県の補助事業の対象とならない公共用地等の緑化に対して、緑の募金事業等を活用して 5 件の緑化事業のために必要な苗木の支援等を行いました。



植栽状況（牡丹園（大和）

② 鳥獣害対策

■ 鳥獣害対策の推進

平成 27 年度に立ち上げた「森林動物共生サポートセンター」と連携し、林業者と協力したニホンジカの捕獲体制の確立へ向け、引き続き取り組みました。

【捕獲対策】

鳥獣被害防止総合対策緊急捕獲支援事業、森林・環境税 カラス用囲いわな（八幡町）を活用したニホンジカの個体数調整により、被害が多発しているニホンジカ等の捕獲に努めました。結果、捕獲数は前年度から 1,200 頭弱増加し、年間で 4,415 頭（羽）の有害鳥獣が捕獲されました。平成 26 年度に設置した鳥獣被害対策実施隊は 14 名増え 333 名となりました。また、わな補助者の制度を活用し、免許所持者を中心に集落単位で地域ぐるみの有害鳥獣捕獲体制づくりを推進しました。また、平成 29 年度は野生鳥獣による森林被害の防止に向け、第一種銃猟免許取得に必要な経費及び猟銃等の購入並びに所持許可に係る経費の補助を 7 名の方に行いました。（森林・林業人材育成事業）



有害鳥獣年間捕獲数

内容	H25	H26	H27	H28	H29
イノシシ	500 頭	1,058 頭	230 頭	432 頭	714 頭
ニホンジカ	1,741 頭	4,081 頭	1,684 頭	2,274 頭	3,158 頭
ニホンザル	161 頭	304 頭	191 頭	352 頭	342 頭
カラス	195 羽	124 羽	62 羽	104 羽	84 羽
カワウ	14 羽	8 羽	4 羽	5 羽	5 羽
ハクビシン	-	-	-	39 頭	54 頭
ヌートリア	-	-	-	7 頭	0 頭
アライグマ	-	-	-	1 頭	3 頭
アナグマ	-	-	-	5 頭	43 頭
ツキノワグマ	0 頭	21 頭	0 頭	1 頭	12 頭
合計	2,611 頭 (209 羽)	5,596 頭 (132 羽)	2,171 頭 (66 羽)	3,220 頭 (109 羽)	4,415 頭 (87 羽)

【防除対策】

電気柵、檻に対して助成する防除事業(郡上市有害鳥獣対策地域力支援事業)や、狩猟鳥獣を食材にするジビエの取組みなどが進められました。

地域別被害額（農作物）

（単位：千円）

地区名	H25	H26	H27	H28	H29
八 幡	13,222	14,437	7,918	11,837	10,811
大 和	10,100	9,548	7,180	6,529	9,274
白 鳥	4,280	4,301	4,186	2,901	5,094
高 鷲	6,082	6,881	2,800	1,874	7,054
美 並	5,971	4,150	4,787	3,669	3,771
明 宝	10,910	4,786	2,248	2,211	2,792
和 良	7,537	4,025	3,130	2,198	2,648
計	58,102	48,128	32,249	31,219	41,444

③ 利用の促進

■神路危険木除去（大和）・バッファゾーン整備（八幡・大和）

森林環境税「里山林整備事業」を活用し、平成28年度から平成29年度の2年間で、大和町神路において、倒木の恐れがある危険木の除去を、平成29年度は、地域団体が事業主体となり、八幡町入間と大和町大間見の2か所でバッファゾーンの整備を実施しました。

（森林・環境基金事業）

① 団地化の推進と機械化

■ 高性能林業機械等の導入

平成29年度には、2事業体がプロセッサを購入し、効率的な森林施業の体制を整備しました。

高性能林業機械の保有状況（29年度末現在）

プロセッサ	ハーベスタ	タワヤーダ	スイングヤーダ	計
10台	4台	1台	11台	24台



プロセッサ

② 路網の整備

■ 林内路網の整備

林道を1,717m開設するとともに、作業路の開設は、事業体が行う加速化事業分も含めると61路線29,320mが開設されました。

内容	H25	H26	H27	H28	H29
林道の開設	1,618m	1,878m	1,284m	1,326m	1,717m
作業路の開設	54路線 21,477m	64路線 28,129m	88路線 27,871m	75路線 29,462m	61路線 29,320m
林内路網密度	23.6m/ha	23.9m/ha	24.4m/ha	24.6m/ha	25.1m/ha

③ 森林の循環システムの構築

■ 低コスト造林の検証

将来に亘る森林の多面的機能の維持及び持続的に木材資源を利用していくために、皆伐地における再造林・保育経費の低コスト化を検証・評価する事業（主伐・再造林実証事業）を平成28年度から平成38年度にかけて実施することとしました。

平成29年度は、平成28年度に皆伐を行った古道市有林の再造林面積1.46haに杉の地拵え、植栽を行い、獣害対策として食害対策チューブを施工し検証、評価を行っています。



古道市有林

① 加工・流通体制の整備、商品の開発

■ 大型製材工場への原木安定供給

大型製材工場が平成 27 年 9 月に本格稼働を始めてから、市内の木材需要が増加しています。年間 5 万 m³、将来的には 10 万 m³の製材を行う計画です。

定期的に木材生産推進会議、原木需給調整会議が開催され、原木の安定供給に努めています。

長良川木材事業協同組合稼働状況 (原木納材・製材)

単位：m³

年度	H 2 7	H 2 8	H 2 9
納材	28, 136	48, 970	55, 876
うち 市内	11, 563	18, 332	20, 510
うち 市外	16, 573	30, 638	35, 366
製材	27, 077	50, 509	57, 845

② 公共施設の木造化、木質化の推進

■ 木造化の推進

八幡町の中西会館が梁に丸太を使用するなど県産材をふんだんに使用し木造で新築されました。

(県産材需要拡大施設等整備事業)



中西会館（八幡町）

③ 木造建築の促進

■ 郡上市産材の利用促進

郡上市産材の利用促進と市内への定住促進を図るため、『郡上市産材住宅建設等支援奨励金制度』に取り組みました。この制度は、郡上の木を 80%以上使って新築する場合などに 10～50 万円、増改築・リフォームする場合に郡上の木の使用量に応じて 20 万円までの奨励金を交付するもので、57 件交付しました。また、平成 28 年度から、店舗の新築・増改築・リフォームも対象としました。



郡上市産材を使用した住宅

(郡上市産材住宅建設等支援奨励金事業)

内容	H25	H26	H27	H28	H29
交付件数	52 件	54 件	52 件	60 件	57 件
郡上市産材 80%以上使用	83%	80%	81%	81%	87%
新規定住につながったもの	31%	46%	48%	41%	33%

④ 森林資源の利活用促進

■ 地域材を活用した木質バイオマスエネルギーの利用

明宝地域において、地域内の森林資源を活用した木質バイオマスエネルギー循環システムの構築を目指し、明宝温泉、明宝デイサービスセンターで 1,792m³ 利用しました。また、木質バイオマス資源活用施設導入計画策定事業において明宝温泉への木材チップの安定供給を行うため必要な地域内の木材チップ供給体制を検討。チップ利用をさらに拡大するために地域熱供給の検討を行いました。

■ 薪ストーブ購入補助制度の活用

平成 23 年度から開始した薪ストーブ購入補助制度の平成 29 年度申請交付件数は 28 件（うちペレットストーブ 9 台）でした。平成 25 年 3 月から事業施設（農業用施設・作業所等）も交付対象としています。

(森林資源活用事業)

	H25	H26	H27	H28	H29
申請交付件数	37 件	36 件	40 件	35 件	28 件

※税込本体価格 20 万円以上の未使用の薪ストーブ及びペレットストーブで、市内の業者（代理店や工務店等）から購入し、自宅や会社、農業用施設や作業

所等に設置するストーブ本体が助成対象です。補助金額は、薪ストーブが対象経費の 3 分の 1 以内（10 万円を限度）、ペレットストーブが対象経費の 4 分の 1 以内（5 万円を限度）です。

■ 木の駅プロジェクトの推進

林地残材の有効活用と地域内商店等の活性化を目的として実施されている『木の駅プロジェクト』は、平成 29 年度は 2 団体で実施されました。

(森林・環境基金事業)

団体別搬出量

(単位：t)

団 体 名	H26	H27	H28	H29
白鳥町木の駅プロジェクト実行委員会	3.8	22.6	-	-
たかす木の駅会議	198.4	157.1	105.0	140.0
小川里山クラブ	59.2	53.6	-	-
口明方木の駅実行委員会	20.0	20.0	20.0	20.0
計	281.4	253.3	125.0	160.0



たかす木の駅会議

① 学校教育との連携

■ 森林環境教育の推進

市内7つのみどりの少年団へ助成金を交付して活動支援を行いました。

小中学生を対象に、林業グループ、林業普及指導員、市職員が林業体験や森林教室を行いました。

また、NPO法人つくしん棒の間伐材を利活用し、既存の学習机に脱着式で設置する保護天板

「YUMEITA」

で市内4小学校の児童を対象に、木とのふれあい、山や森について講話しました。



YUMEITA プロジェクト（大和町）

② 林業グループ等団体の育成、強化

■ 林業グループの育成、強化

市内で活動する林業グループへ助成金を交付して、活動の支援を行いました。また、各林業グループの活動や会議等に参加し情報や課題を共有しました。

（林業グループ活動育成等事業）



活動の様子（明宝小学校クラフトクラブ）

① 地域座談会の開催

■ 森林づくり推進会議の開催

郡上市の森林づくりの方向性や具体的な推進課題を検討するため、市民、林材業関係者、行政等により組織された郡上市森林づくり推進会議を開催しました。平成29年度は、ゾーニング、人材育成について検討しました。



森林づくり推進会議の様子

② 下流域との交流の促進

■ 企業の森・上下流連携

平成20年に締結された県、市、ブラザー工業の3者協定に基づき、高平延年の森で春・秋の2回植樹活動しました。

また、協定期間の更新により、5年間の活動延長を行いました。この活動は、環境保全活動に関心の高い企業に市内森林において地域住民とともに森林保全活動に参画・貢献してもらうものです。



ブラザーの森植樹

■ 長良川源流の森育成事業

郡上漁協主催のもと、日本一の「郡上鮎」を育む長良川の水源涵養と、「山から川へ、そして海へ」と続く源流部の森を育成し、豊かな生態系を維持・増進することを目的として、八幡町市島地内において広葉樹の植樹を行いました。平成29年度で8回目となり、130名の方が参加されました。

③ 地域資源を生かした交流

■ 東京都港区との交流

みなと森と水ネットワーク会議参加自治体（郡上市ほか74自治体）の首長が集い、みなと森と水サミット2017が東京都港区で開催されました。

郡上市においては、郡上市産材を使用した製品の普及を目的として、19事業者がuni4mに登録しています。

担う

8. 林業を支える人づくり

① 雇用環境改善への支援

■ 市産材製品支援

市産材を使用した木製品の普及促進を目的として、1事業体に対し、2名の雇用支援と1名の処遇改善支援を行いました。

② 森林技術者の育成と技術の継承

■ 人材育成研修への参加・支援

林業に関する担い手の育成のため、県内で各研修が行われました。施業プランナー研修は平成29年度までに市内6つの林業事業体から16名が受講され、その内、岐阜県森林経営プランナーとして登録されている方は12名となっています。その他、平成29年度は、フォレストワーカー研修等に市内4つの林業事業体から18名が受講されました。

市では、6事業体及び1高等学校の延べ231名に対し、研修費用を助成し専門的な知識及び技術習得を支援しました。（森林・林業人材育成事業）

■ 資料 郡上市の森林・林業

1. 森林の概況
2. 間伐実施状況
3. 県内他市町村との比較
4. 林業・木材産業の動向
5. 林業の担い手等の動向

1. 森林の概況

- 市総面積の約 9 割が森林 ※表 1
- 森林の 97%が民有林で、うち 9 割が個人の所有する私有林 ※表 2
- 民有林人工林の蓄積量は 16,601 千 m^3 で資源が充実 ※表 3
- 人工林の主要樹種は南部地域はヒノキ、北部地域はスギの割合が高い
 - 美並・和良地域の人工林面積の 8 割弱がヒノキ
 - 白鳥・高鷲地域の人工林面積の 8 割強がスギ
 - 市全体では、スギ、ヒノキ人工林面積の割合はほぼ同程度
- 人工林の 82.7%が間伐対象林分（3～12 齢級＝11～60 年生） ※表 4

[表 1] 総土地面積に占める森林の割合

単位：ha

区分	総土地面積	森林	農地	その他	森林率
郡上市	103,075	92,417	1,567	9,091	89.7%

[表 2] 所有形態別森林面積

単位：ha

区分	民有林		国有林	合計
	私有林	公有林		
面積 (割合%)	81,806 (88.5)	8,143 (8.8)	2,468 (2.7)	92,417 (100.0)

[表 3] 民有林人工林・天然林別蓄積量

単位：千 m^3

区分	人工林			天然林	合計
	12 齢級まで	13 齢級以上	計		
蓄積量 (割合%)	12,128 (54.4)	4,473 (20.1)	16,601 (74.5)	5,676 (25.5)	22,277 (100.0)

[表 4] 民有林人工林齢級別面積

単位：ha

区分	1～2	3～7	8～9	10～12	13～	合計
面積 (割合%)	246 (0.5)	7,477 (15.1)	11,834 (23.8)	20,441 (41.2)	9,674 (19.4)	49,672 (100.0)

○ 平成 29 年度は、約 1,100ha の間伐を実施

○ 郡上市は県全体間伐実施量の約 18%を実施

間伐実績

単位：ha

年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
郡上市	3,023	3,093	3,078	2,630	1,967	1,435	1,103	1,346	1,545	1,126
県全体	14,428	14,373	14,284	14,000	12,400	8,382	8,598	9,840	8,591	8,125

(県)新緊急間伐推進 5 ケ年計画

(県)間伐推進加速化計画

(県)間伐推進加速化計画(改訂)

3. 県内他市町村との比較

総森林面積 ha

1	高山市	200,533
2	郡上市	92,417
3	下呂市	78,277
4	飛騨市	74,097
5	揖斐川町	73,443

民有林人工林面積 ha

1	郡上市	49,672
2	高山市	45,360
3	下呂市	33,397
4	中津川市	23,282
5	恵那市	20,935

民有林人工林蓄積 千 m³

1	郡上市	16,601
2	高山市	12,634
3	下呂市	12,283
4	中津川市	6,934
5	揖斐川町	6,432

年間除間伐実施面積 ha

1	高山市	1,294
2	郡上市	1,173
3	下呂市	839
4	中津川市	534
5	恵那市	532

年間造林実施面積 ha

1	郡上市	55
2	高山市	39
3	本巣市	27
4	下呂市	15
5	海津市	14

森林作業道等開設実績

1	下呂市	78 路線(43,546m)
2	郡上市	61 路線(29,320m)
3	高山市	57 路線(27,354m)
4	八百津町	33 路線(15,138m)
5	瑞浪市	12 路線(11,228m)

林道路線数

1	郡上市	275 路線 (613,276m)
2	高山市	275 路線 (598,067m)
3	下呂市	212 路線 (522,921m)
4	中津川市	202 路線 (512,382m)
5	恵那市	135 路線 (319,477m)

森林技術者数

1	高山市	165 人 (28 事業体)
2	郡上市	155 人 (22 事業体)
3	中津川市	75 人 (12 事業体)
4	下呂市	68 人 (13 事業体)
5	恵那市	57 人 (11 事業体)

平成 28 年度版 岐阜県森林・林業統計書より

4. 林業・木材産業の動向

	H27	H28	H29	備考
主伐面積・材積	105.2ha 54.7m3	123.3ha 81.6 千 m3		林道・作業路の 支障木伐採等を含む
間伐面積	1346.25ha	1545.11ha	1126.25ha	
うち利用間伐 (造林補助)	916ha 33.3 千 m3	1,025ha 21.4 千 m3		
素材生産量	88 千 m3	103 千 m3	110 千 m3	
木材流通量（2 市場）	39 千 m3	5 千 m3 (18 m3 直送含)	51 千 m3 (30 m3 直送含)	
原木加工量	31 千 m3	31 千 m3	31 千 m3	
シイタケ生産量 (生・乾)	303 t	101t	90 t	
住宅着工数（木造）	105 戸	—	—	

5. 林業の担い手等の動向

	H 2 7	H 2 8	H 2 9	備考
林業就業者数	163 人	155 人		
林業総生産額	1,322 百万	—	—	
林道・作業道開設実績	1.5+27.8Km	1.3+29.5Km	1.7+29.3km	
路網密度	24.2 m/ha	24.6m/ha	25.1m/ha	